

2017年2月3日 全32頁

# 新興国マンスリー（2017年2月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
エコノミスト 新田 堯之  
研究員 永井 寛之

## [目次]

米国の保護主義が高める金利上昇リスク	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年1月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# 米国の保護主義が高める金利上昇リスク

～新興国からの資本流出圧力増大か～

経済調査部長  
児玉 卓

## [要約]

- トランプ氏のアンチ・グローバリゼーションは、まずは「ヒトの移動」の自由の制限として具体化されつつある。想定されるビザ取得要件の厳格化は米国、新興国双方を傷つけるが、さしあたり懸念されるのは米国の景気の天井が低くなり、現在の新興国通貨を支えるリスク・オンがオフに変わることである。
- トランプ政権は貿易赤字を「損失」とみなしているようだが、減税など、「損失」を拡大させる政策に邁進しようとしている。一方、その元凶である中国や日本が「損失」を埋める上で、大きな役割を果たしていることは等閑視されているようだ。トランプ氏はどうやら、米国債を高く買ってもらうというディールには長けていないようにみえる。

## トランプ発混乱

大統領就任後もトランプ節が改まる様子はなく、連発する大統領令が世界をますます揺さぶっている。特に中東・北アフリカ (MENA) 7 か国を狙い撃ちした入国制限、難民の一部受け入れ停止は多くの反発を呼んでいるが、トランプ大統領は反発する者を敵とみなし、その数の増大は今のところ、意に介していないようにもみえる。しかし、こうした悪評の高い強硬な政策を今後も繰り返せば、「敵」は増えるばかりとなり、議会との折り合いが著しく悪化することも考えられよう。トランプ政権が、早々に「決められない政治」に陥る可能性も否定できなくなってきたように思える。

もともと、トランプ氏の施策が、政策として非常に問題が多く、時にナンセンスであることを知りながら、追従する企業や政治家、外国の首脳は確実に存在するわけであり、また、世論の分断を引き起こしながらもトランプ政策への米国民の一定の支持は確保されている。こうした勢力の追従や支持がすぐさま霧散するわけではないかもしれない。さらに、比較的早期にトランプ政権のレームダック化が進むとしても、大統領の権限の範囲内でトランプ氏が奇策を繰り出してくる可能性は高く、世界は暫くトランプ発の混乱に付き合っていかなざるを得ない。

## 保護主義、排外主義のコスト

新興国経済に関して言えば、やはり懸念材料は増えていると考えざるを得ない。例えば、MENA の 7 か国に対する入国制限は、米国のビザ発給要件厳格化の前哨戦ともみられている。トランプ政権によるアンチ・グローバリゼーションは、まずは「ヒトの移動」の自由の制限として、具体化されつつあるということだ。いうまでもなく、これは諸外国と同時に、米国自身を傷つけるものでもある。インドの IT 技術者が米国の当該産業のイノベーションに貢献しているとは

よく耳にする話だが、こうした高技能労働者の移入の減少が米国の生産性と成長を阻害するのは、中長期のタームでの話である。現在の米国は、それ以前の問題として、完全雇用に近い、景気循環的にはマチュアな状況にあり、そうした中で、トランプ政権は製造業誘致やインフラ投資などを通じて、雇用を創出しようとしている。この戦略がうまくいくかどうかは、需要の創出によって米経済が完全雇用の天井にぶつかり、賃金発のインフレ圧力が高まってFRBの引き締め強化が惹起され、景気拡大の息の根が止まるという、古典的な景気拡大終了パターンを回避できるかにかかっている。そのためには、当たり前だが、労働供給を増やし、完全雇用の天井を高くすることが最良の手段である。ビザ発給政策の変更は、明らかにそれに逆行する。

新興国にとってのダメージは重層的である。まず、米国における就労機会の減少によって、外貨獲得や技能取得などのルートが狭まる。新興国の労働者の中には、他の先進国等で就業する機会を得るものもあろうが、世界最大の経済大国である米国の門戸が狭まることで失われる就業機会は恐らく小さくない。もう一つは、上記のように、米国経済の拡大期間が、労働需給のひっ迫によって短縮化することが、新興国にマイナスに効くというルートである。多少のアップダウンや休止を伴いながらも、先進国の株高、ドル金利の上昇、ドル高からなる「トランプ相場」は健在である。そうした中であって、全体的な新興国通貨の安定が保たれているのは、米国経済の先行きに対する楽観論が、金融市場におけるリスク許容度を高め、新興国からカネが逃げにくい状況をもたらしているからである。早期に米国の景気拡大が止まる、或いはその可能性が高まるという予想が生じれば、トランプ相場が変調を来すとともに、「リスク・オン」的状况は後退しよう。新興国は資本流出を伴う通貨安圧力に直面する可能性が高くなる。特に、米国の景気拡大に対する疑義が強まりながらも、トランプ政権の減税策等による財政赤字拡大(予想)がドル金利を引き続き上昇させるケースが、新興国にとっては最悪であろう。

もう一つ、アンチ・グローバリゼーションの文脈から気になるのが、トランプ政権が「マネーの国際移動」をどのように捉えているかだ。トランプ氏は、米国の貿易赤字を「損失」とみなしているようだが、貿易赤字は海外から米国への資本流入との対として生じる現象である。トランプ政権は貿易赤字を減らすことで、資本流入も減らしたいと考えているのだろうか。或いは、ヒトやモノが入ってくるのは嫌だが、カネはOKというスタンスなのだろうか。

同政権が志向する、所得税減税、法人税減税は財政赤字を拡大させる。それは米国の経常収支赤字を拡大させ、ネットの資本流入の規模を増大させる。さらに、短期的ではあれ、減税策が景気を刺激し、輸入の増加を通じて経常収支赤字が一段と拡大する可能性がある。トランプ氏は「損失」を拡大させる政策に邁進しているわけだ。ここで問題になるのは、誰が米国にカネを出すのか、ということだ。皮肉でもあり、ある程度必然でもあるのだが、非居住者の中で米国債を最も多く保有しているのは、損失の元凶としてトランプ氏の攻撃にさらされている中国であり、日本である。経常赤字と資本流入は、事後的には必ず一致するが、ボランティアな資本流入、端的には米国債の買い手が減れば、需給を均衡させるための金利水準が上昇する。トランプ政権が、米国に「損失」を与えている国に、その「損失穴埋め」に際して大きく依存していることを失念しているとすれば、それは金利上昇というコストの支払いを米国に強いる可能性があるだろう。もちろん、その負の波及効果は、新興国にも及ばずにはいないはずである。

# ブラジル

児玉 卓

## 大幅利下げ

1月11日、ブラジル中央銀行は政策金利を13.75%から13.00%に引き下げた。昨年10月に始まった現在の利下げ局面では3度目の利下げだが、0.75%の幅での引き下げは初めてである。冴えない景気もさることながら、一番の背景は、このところのインフレ率の沈静化にある。消費者物価上昇率は昨年8月の前年比9.0%から11月の同7.0%を経て、12月は同6.3%まで減速している。今年のインフレターゲットのターゲットレンジは、4.5%±1.5%であり、上限に限りなく近づいている。沈静化を先導しているのが、コア・インフレ率であること、特にサービス価格の上昇ペースが着実に低下していることは、当面、インフレ率の減速が継続する可能性が高いことを示唆する。これまでの景気停滞による労働市場の需給悪化、賃金上昇率の鈍化が、漸く消費者物価段階に反映され始めたと考えられるからである。インフレリスクは大幅に後退しつつあるとみてよいだろう。

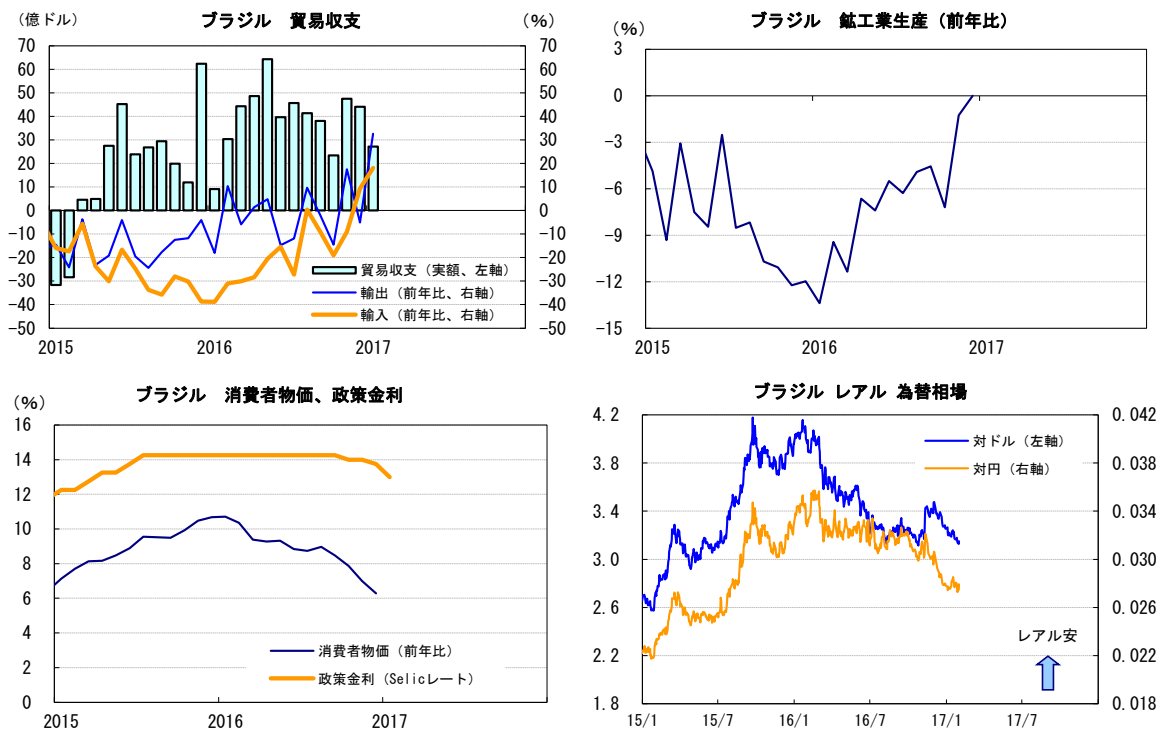
これを反映し、今後も比較的大きな幅での利下げが繰り返されることとなる。ブラジル中央銀行が集計する、現地市場関係者を対象としたコンセンサス調査によれば、2017年末時点の政策金利予想は9.50%まで引き下げられている。予想通りとなれば、直近のピーク、14.25%からは4.75%ptの低下ということになり、今年後半以降の景気回復を後押しすることになる。

## 实体经济に乏しい明るい材料

もっとも、同コンセンサス調査における成長率見通しは、全く改善を見せていない。2017年については11月30日時点の0.9%から12月20日までに0.5%まで引き下げられ、その後、現在まで横ばいである。2018年についても同様に、11月30日には2.5%と予想されていた成長率が12月20日までに2.2%まで引き下げられ、その後はほぼ横ばいである。足元で発表される景気指標の悪さ故に、今後の累積的な利下げによって成長率が上向くという期待が生まれずにいるということだろう。例えば昨年半ば以降、一定の改善を見せた消費者信頼感指数が、11月、12月に連続して悪化している。また、やはり一頃下げ止まりの気配を見せた製造業生産指数も、10月、11月は連続で前月比減少である。財政政策は引き締め方向で固まりつつあり、それが同国経済に不可欠のプロセスであることは間違いないものの、教育等にかかわる政府支出の削減が予想されており、これが景況感悪化の一因となっている可能性がある。

景気停滞とインフレ率の高止まりが併存していた時期に比べて、ブラジルのファンダメンタルズが幾分改善していることは確かであろうが、同国景気の回復には、この好機に十分な幅の利下げを実施できること、言い換えれば、グローバル市場がリスク・オフに動くなどして金融政策が為替防衛に割り当てられることがないこと、更には資源価格の上昇、少なくとも現状程度の安定が不可欠であろう。内需に力はなく、外部環境頼みの状況からブラジルが脱却できる気配は見えていない。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			
2月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<1月>
	8日	インフレ率	<1月>
	13日	税収	<1月>
	14日	小売売上高指数	<12月>
	17日	経常収支	<1月>
		対内直接投資	<1月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<2月>
		FGV建設コスト	<2月>
		政策金利 (Selicレート) 発表	
	23日	融資残高	<1月>
		ローン残高	<1月>
		中央政府財政収支	<1月>
	24日	失業率	<1月>
		基礎的財政収支	<1月>
	3月	1日	貿易収支 <2月>
		6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <2月>
		7日	CNI生産設備稼働率 <1月>
		7日	GDP <10-12月>
		8日	鉱工業生産 <1月>
		10日	インフレ率 <2月>
		13日	税収 <2月>
		22日	インフレ率 (IPCA-15) <3月>
		24日	経常収支 <2月>
		24日	対内直接投資 <2月>
		28日	FGV建設コスト <3月>
		29日	融資残高 <2月>
			ローン残高 <2月>
		30日	小売売上高指数 <1月>
			中央政府財政収支 <2月>
		31日	失業率 <2月>
			基礎的財政収支 <2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## トランプ大統領の対ロシア外交

1月20日に就任したばかりの米国のトランプ大統領は、TPP離脱、NAFTAの再交渉、メキシコとの国境での壁の建設、シリアからの難民受け入れ停止などを命じる大統領令に次々と署名し、世界の耳目を集めているだけでなく、大きな批判も浴びている。ただし、ロシアにとっては、トランプ大統領の誕生はこれまで対立することが多かった米国との関係が改善に向かう契機となる可能性が高い。注目された初の米ロ首脳による電話会談は1月28日に行われ、両国は米ロ関係を改善させる方針で一致し、「イスラム国（IS）」などのテロ組織壊滅のために協力することで合意したと報じられている。

もっとも、トランプ大統領は英国のメイ首相との会談では、ロシアを警戒するメイ首相に理解を示し、米国と欧州との安全保障体制であるNATOの重要性を確認した。また、米国とEUによる対ロシアの経済制裁の解除は慎重に行うことでも合意し、実際、米ロ首脳の電話会談で制裁解除は議題にならなかったとされる。トランプ外交の真意がどこにあるのか、どこまでが交渉を有利に進めるための駆け引きか、見極めがつくまでしばらく時間を要するだろう。

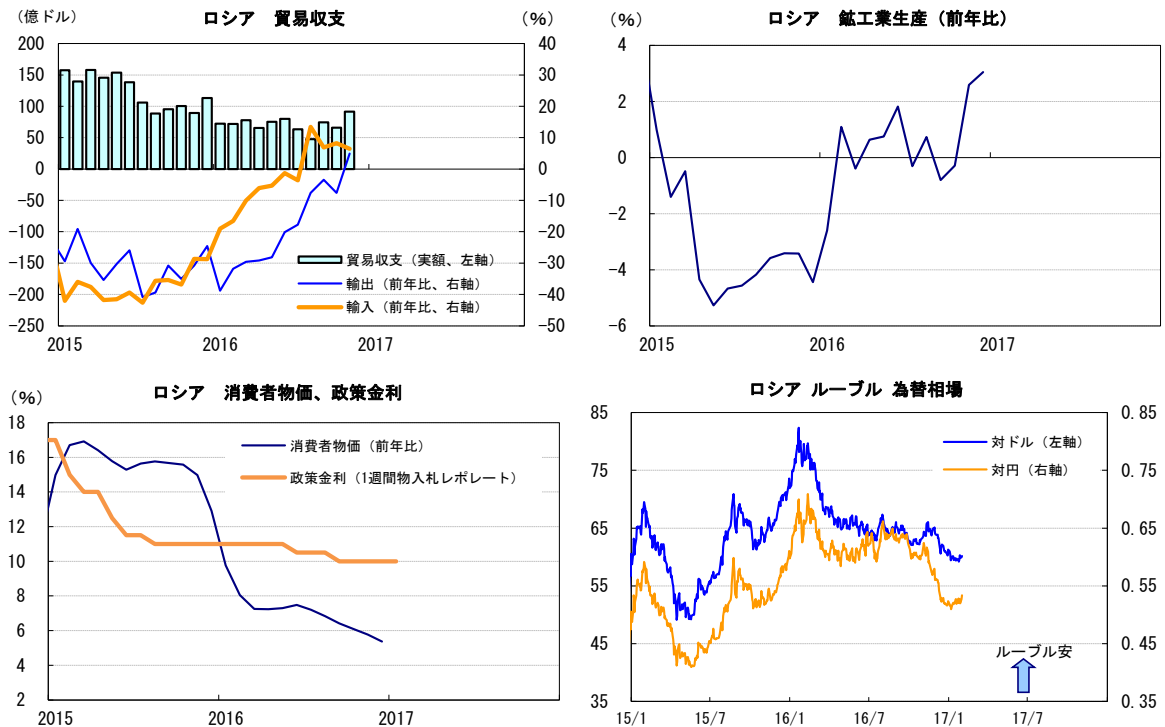
## より重要なのはエネルギー政策？

米国が経済制裁を解除すれば、ロシアにとってむしろ好材料である。とはいえ、経済制裁が解除されなくても、ロシア経済は2年に及んだ景気後退期を脱しつつある。2016年12月の鉱工業生産は前年比+3.0%と11月の同+2.6%に引き続きプラスの伸びとなった。厳冬に伴う電力生産拡大の影響もあるが、原油や天然ガスといった鉱物エネルギー資源の輸出が拡大してきたことも追い風である。輸出拡大は原油価格の上昇という価格要因だけでなく、数量の増加も寄与している。一方、12月の小売売上高は前年比▲5.8%と大きく落ち込み、前年割れは24カ月連続となった。個人消費の落ち込みが長期化している原因は、家計の実質可処分所得が26カ月連続で前年割れとなっていることにある。すなわち、消費回復のための条件は、所得が拡大する一方、消費者物価上昇率が減速することである。12月の消費者物価上昇率は前年比+5.4%と4年半ぶりの水準まで低下してきたが、ロシア中銀が目指している同+4%にはまだ届いていない。この二つの条件を満たすために必要なのは、原油価格が少なくとも現行水準を維持し、ルーブル安を招かないことである。

ところがこの点に関して「トランプ・リスク」が浮上する懸念がある。原油価格が1バレルあたり50ドル台を回復したのは、OPEC諸国とロシアなどの非OPEC諸国とが減産で合意し、需給バランスの改善が期待された効果大きい。ところが、トランプ大統領はOPEC諸国が産出する原油への米国の依存度を低下させ、代わって米国内でのシェールオイルなどの増産に力を入れている。この方針が供給過剰の原因となれば、ロシアの景気とインフレ見通しにも暗雲が垂れ込めることになろう。



## ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
2月	7日	消費者物価指数	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
		外貨準備高	<1月>		7日	消費者物価指数	<2月>
	10日	貿易収支	<12月>			外貨準備高	<2月>
	13日	財政収支	<1月>		13日	財政収支	<2月>
	15日	鉱工業生産	<1月>		14日	貿易収支	<1月>
	17日	生産者物価指数	<1月>		16日	鉱工業生産	<2月>
	20日	可処分所得	<1月>		20日	生産者物価指数	<2月>
		実質賃金	<1月>			可処分所得	<2月>
		小売売上高	<1月>			実質賃金	<2月>
		失業率	<1月>			小売売上高	<2月>
						失業率	<2月>
					24日	政策金利発表	

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 相次ぐ成長見通しの下方修正

世銀や IMF などが相次いで 2016 年度（2016 年 4 月～2017 年 3 月）のインドの成長率見通しを引き下げている。高額紙幣廃止に伴う現金不足などの混乱を受けたものであり、実際、12 月の四輪乗用車販売台数が 2015 年 6 月以来の前年割れ、二輪車に至っては前年比▲22.0%の激減になるなど、足元の消費関連指標の悪化は著しい。もっとも、11 月の鉱工業生産が同 5.7%と、前年同月の落ち込みの反動を含みながらも比較的堅調であり、現金不足の企業間取引への影響は限定的であることをうかがわせる。

12 月の消費者物価上昇率は前年比 3.4%と前月の同 3.6%からさらに減速した。準備銀行は 12 月の会合で利下げの回避を決めたが、トランプ政権に対する市場の評価が変調を来し、新興国通貨が下落に向かうといったことがなければ、近く利下げが再開される可能性は高い。インドの銀行界などでは、現金不足が 2 月以降に解消に向かうと想定しており、そうであれば、その景気への悪影響もフェードアウトするとみなせよう。もっとも、後に堅調な景気拡大が展望されるというものでもない。原油価格の反発といった外部環境の悪化に加え、固定資本形成の悪化がどのように止まるのか、明確なシナリオは見えてきていない。

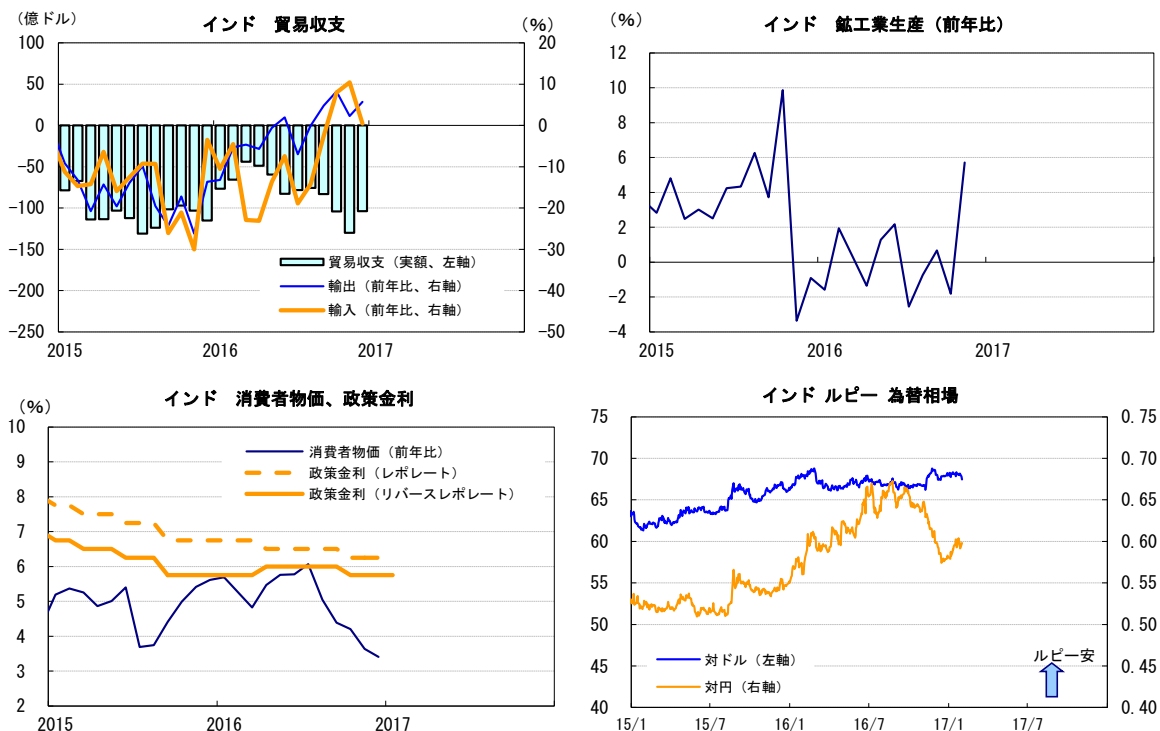
## Indian Dream はどうなる？

もっと深刻な問題がある。トランプ米政権のアンチ・グローバリゼーションは「人の移動」の制限から始まった。まずは国境管理の厳格化だが、就労ビザの取得要件の厳格化も予定されている模様である。インドは国内に IT 産業の集積を有する一方、米国に同分野をはじめとした、高技能労働者を供給する役割を担っている。トランプ政策がこうした人の流れをせき止めてしまうことが危惧される。

インドは単に IT 分野等における人材供給機能を果たしているだけではない。比較的自由的なインドと米国の「人の移動」は、米国に渡ったインド移民が帰国して起業する、ないしはベンチャーキャピタリストとしての機能を果たすことを容易にするなど、インド国内での技術革新にも貢献していると考えられる。「プラスサム」を生むグローバリゼーションの典型的な事例ともいえる。さらにインドにとって人の移動の自由が重要なのは、「IT 等の分野で米国で成功する」ことが、一つの Indian Dream になっているからである。同国の高い人材供給能力を支えている一つの要素が、国内における工学系などの高等教育機関のレベルの高さにあることはよく知られているが、教育を受けることの Exit として米国での就労が存在していることが、インドの子供たちにとって教育を受ける強いインセンティブになっていることは想像に難くない。トランプ政権によるアンチ・グローバリゼーションは、インドにおける人的資本形成を阻害しかねない、深刻な問題と捉えるべきなのである。



## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
2月	8日	政策金利発表		3月	1日	製造業PMI	<2月>
	9日	国内自動車販売	<1月>		6日	経常収支	<10-12月>
	10日	貿易収支	<1月>		9日	国内自動車販売	<2月>
		鉱工業生産	<12月>		10日	貿易収支	<2月>
	13日	消費者物価指数	<1月>			鉱工業生産	<1月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>		13日	消費者物価指数	<2月>
	28日	財政収支	<1月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>
		GDP	<10-12月>		31日	財政収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 2016年の実質 GDP 成長率は前年比 6.7%。政府目標を達成

2016年の中国の実質 GDP 成長率は前年比 6.7%と、政府経済成長率目標である同 6.5%～同 7% を達成した。2015年の同 6.9%からは若干の低下にとどまり、景気は底堅い推移が続いた。四半期毎には、1月～3月以降、3四半期連続で前年同期比 6.7%成長を維持し、10月～12月は同 6.8%と僅かに上向いた。2016年の前年比 6.7%成長に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出が 4.3%ポイントと堅調で、総資本形成は 2.8%ポイント、純輸出は▲0.5%ポイントだった。

## 2017年の緩やかな景気減速シナリオと懸念材料

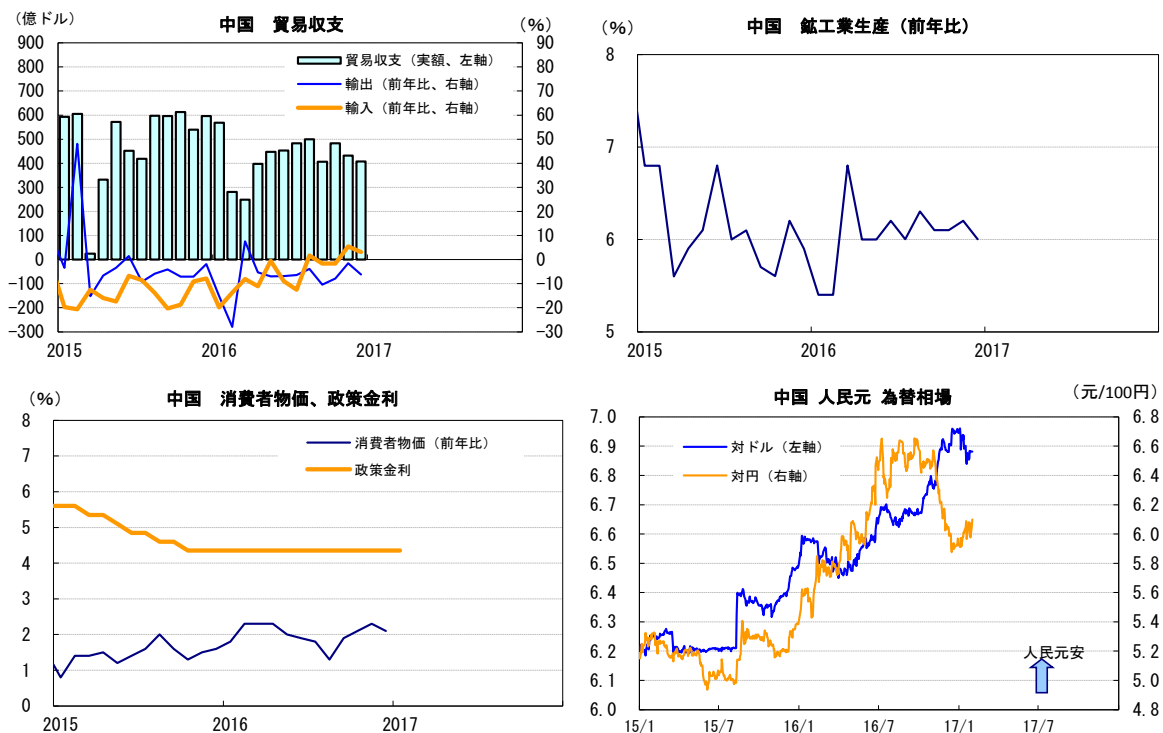
2017年秋に第 19 回党大会を控えるなか、習近平政権は、経済の「安定」を最優先しつつ「構造改革」をある程度進めることになろう。2017年の政府経済成長率目標は前年比 6.5%前後に設定される可能性が高く、大和総研は、インフラ投資の堅調と外需の回復を下支え役に、2017年の実質 GDP 成長率は同 6.4%程度となると予想している。インフラ投資を資金面でサポートするのが、地方政府関連債務の低金利・中長期の地方債への置き換えである。地方債への置き換えは 2016年の 5兆元から 2017年には 6兆元に増加するとみられ、地方政府と国有企業の投資余力を高めよう。輸出は、先進国景気の緩やかな回復と 2016年の元安の効果発現が期待される。

やや懸念されるのは、金利が上昇傾向にあることである。2016年 11月以降、市場金利は上昇傾向にあり、5年物国債の利回りは 10月末の 2.48%から旧正月の連休直前の 2017年 1月 26日には 3.01%に上昇した。この背景には「トランプ効果」と「不動産バブルの抑制」がある。米トランプ大統領が志向する減税とインフラ投資拡大は、米国の財政赤字拡大と金利上昇を招き、ドル高傾向が強まる。中国では元安・金利上昇圧力が高まることになる。後者について、2016年 12月の経済工作会議では、金融政策を従来のやや緩和気味の穏健から穏健「中立」に変更し、不動産バブルを抑制する方針を明確化した。不動産価格のソフトランディングは政策として重要であるが、その一方で、景気の下振れ圧力は依然として強く、金融引き締めによる景気への悪影響には注意が必要である。

リスクとしてより深刻なのは、米国の保護貿易主義の度合いとその影響である。米国の輸出を善とし、輸入を悪と見なすトランプ政権にとって、2016年に 2,500億米ドル超の対米貿易黒字を計上した中国は、悪の権化と映っているのかもしれない。「中国からの全ての輸入品に 45%の関税をかける」ことは現実的ではないが、大統領の権限において「150日を超えない範囲内で、輸入割り当てを実施し、あるいは 15%以内の輸入付加税を課すこと」は可能である。米国が強硬な行動を起こせば、中国も報復するであろうし、報復合戦となる可能性は否定できない。このリスクが現実のものとなれば、中国の輸出改善期待は大きく後退することになろう。

景気下振れ懸念が強まれば、中国政府は財政出動の強化などで景気を支えざるを得なくなるだろう。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
2月	7日	外貨準備高	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
	8日	海外直接投資	<1月>		3日	外貨準備高	<2月>
	10日	マネーサプライ	<1月>		8日	貿易収支	<2月>
		貿易収支	<1月>			海外直接投資	<2月>
		消費者物価指数	<1月>			消費者物価指数	<2月>
	14日	生産者物価指数	<1月>		9日	生産者物価指数	<2月>
	27日	非製造業PMI	<2月>			マネーサプライ	<2月>
					14日	製造業生産	<2月>
						小売売上高	<2月>
						固定資産投資	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

新田 堯之

## 輸出は底打ち

インドネシアの輸出が底打ちしている。中央統計庁によれば、輸出金額は2015年の年末頃から2016年前半頃まで、前年比ベースで2桁のマイナスも珍しくはなかった。しかし、2016年8月以降はプラスの伸びが続いている。

インドネシア中銀が発表する品目別輸出金額のデータを見ると、一時期はコモディティ価格が急落した影響で大幅なマイナスの伸びに陥っていた石炭、天然ゴム、パーム油といった資源関連の品目が復調している。さらに、電器製品や化学製品、金属製品などの製造品も一時の落ち込みから回復している。

輸出相手国・地域別の動きを見ると、ASEAN、中国、米国向けなどが復活を遂げている。特に中国向けの伸び率は、2016年8月：前年比+27.3%⇒9月：同+27.5%⇒10月：同+46.8%⇒11月：同+73.0%、と推移しているようにその復調度合いは際立っている。この背景として、中国経済が総じて底堅かったほか、同国で数多くの資源の投入を必要とするインフラおよび不動産開発向けの投資が堅調だったことが指摘できる。

## 中銀は当面の間、政策金利を維持する見込み

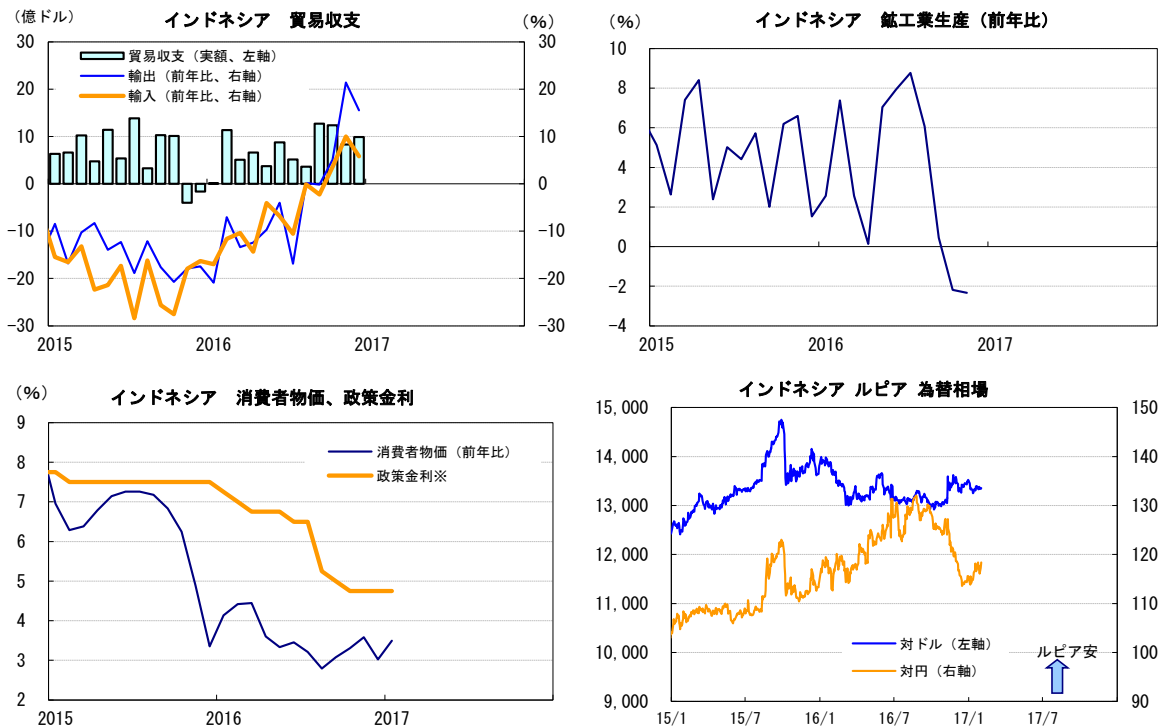
インドネシア中銀は1月18日から19日にかけて、金融政策決定会合を実施した。会合の結果、金融市場の事前予想通り、政策金利である7日物リバースレポ金利を4.75%で据え置く旨が決定された。

今後に関して、中銀は当面の間、政策金利を維持すると予想する。

まず、インドネシア経済は輸出の改善や堅調な個人消費・設備投資に支えられて加速すると期待できる。そのため、米国が今年も数回利上げを実施すると見込まれる中、インドネシア中銀がルピアの急落リスクを負ってまで景気の下支えを目的とした利下げに踏み切るインセンティブは弱まっている。

反対に、利上げを実施する可能性も限定的であろう。確かに、インフレ率は国際原油価格の上昇や電力価格の引き上げなどを主因にある程度の加速は避けられないだろう。後者に関して、国営電力公社（PLN）は補助金により低く抑えられてきた一部の電力価格を引き上げるという。具体的には、1キロワット当たり605ルピアだった従来の価格を2017年1月から段階的に引き上げ、同年5月には同1,352ルピアに設定するという。中銀は2017年のインフレ率に関して、この電力価格の引き上げを受けて0.8%pt～1.1%ptほど押し上げられるものの、それでも3.0%～5.0%というインフレ目標内に収まると予想している。このため、インフレ圧力が金融引き締め材料とはなり難い状況は今後もしばらく続くのではないかと見られる。

## インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート  
出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
2月	6日	GDP	<10-12月>	3月	1日	消費者物価指数	<2月>
		消費者信頼感指数	<1月>		7日	外貨準備高	<2月>
	7日	外貨準備高	<1月>		8日	消費者信頼感指数	<2月>
	15日	貿易収支	<1月>		10日	オートバイ販売	<2月>
	16日	政策金利発表				国内自動車販売	<2月>
	28日	マネーサプライ	<1月>		15日	貿易収支	<2月>
					16日	政策金利発表	
					31日	マネーサプライ	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります  
出所：各種報道より大和総研作成

# フィリピン

新田 堯之

## 経常黒字縮小は懸念すべき話ではない

フィリピンの経常収支の近年の動向を振り返ると、在外フィリピン人による多額の海外送金によってある程度の黒字を計上するのが典型的なパターンであった。実際、経常黒字の対名目GDP比は2009年から2015年にかけて年次ベースで少なくとも2.5%に達していた。

しかし、その状況は変わりつつある。2016年1-9月期には財輸入の増加を主因に経常黒字は同0.7%まで縮小した。ただし、通貨ペソの急落リスクを今すぐ意識する必要性は低い。フィリピンの経常収支の主な資金流入リソースである海外送金は金額のぶれが比較的小さいという特徴がある。この意味で、コモディティ価格急落の影響で輸出が急減し、これが一時的に大幅な経常赤字を生み出し、通貨の急落リスクが高まった資源国とフィリピンとは置かれた環境が大きく異なる。

また視点を変えれば、フィリピン経済が健全な発展を遂げる兆候の表れとも解釈可能である。例えば、財輸入が増加した主な背景の一つは機械等の資本財への需要の高まりであった。これは、フィリピン経済の成長パターンが着実に転換している可能性を示唆している。すなわち、近年のフィリピン経済の牽引役であったのは海外送金を源泉とした個人消費であった。ただ、これはフィリピン国内に十分な働き口がなく、職を求めて海外に出ざるを得ない人々が数多く存在することの裏返しでもあった。したがって、上記のような資本財の輸入増に加え、対内直接投資が大幅に増加（2016年1-10月期は前年同期比+22.2%）した点も踏まえれば、「雇用機会の不足」というフィリピン経済が長年にわたって直面してきた課題はある程度緩和されると期待できる。

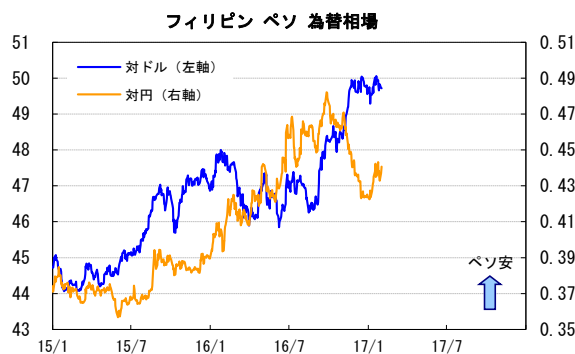
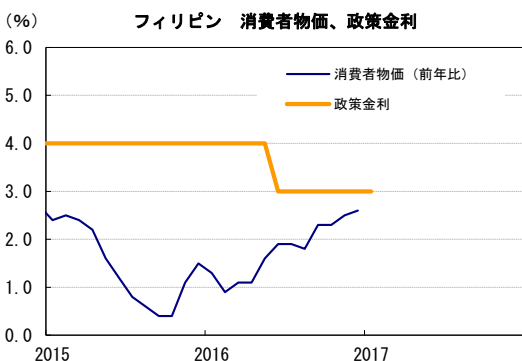
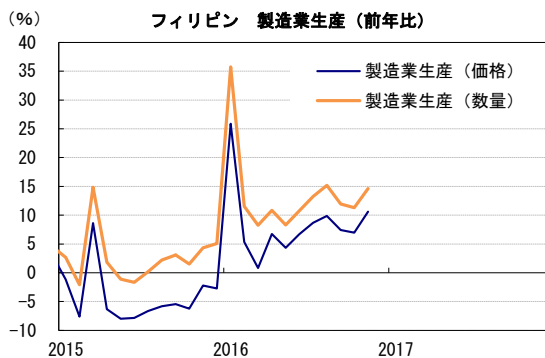
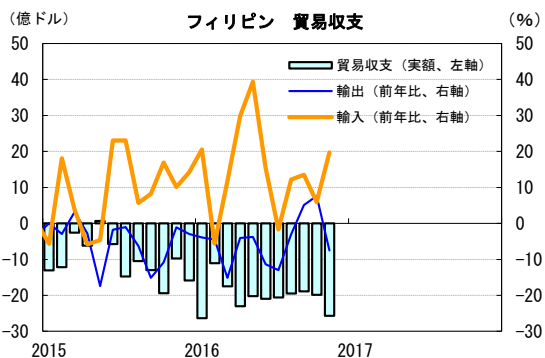
## 税制改革がインフレを加速させる見込み

フィリピン政府は税制改革を推し進めている。例えば、2017年1月後半頃から国会で審議中の税制改革法案では減税策として所得税減税を掲げている。一方、その減税分を上回る増税策も打ち出されている。具体的には、付加価値税の課税対象拡大、石油・軽油、自動車などへの増税、などが挙げられる。

フィリピン政府は大規模なインフラ整備プロジェクトの推進と財政規律の維持という目標を掲げており、これらを両立させる観点においては今回の税制改革法案は歓迎すべきものである。他方、インフレ率はある程度押し上げられるだろう。元より、フィリピンのインフレ率は2016年2月時点で前年比1%を割り込んでいたものの、国際原油価格の上昇等を受け同年11月には同2.5%まで加速していた。この状況で、上記の税制改革法案が実施された場合、インフレ率は更に高まり、これを受けて中銀は金融引き締めスタンスを強める公算が大きい。



## フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2016			2017				
2月	7日	消費者物価指数	<1月>	3月	7日	消費者物価指数	<2月>
		外貨準備高	<1月>			外貨準備高	<2月>
	9日	政策金利発表		10日	貿易収支		<1月>
	10日	貿易収支	<12月>	14日	失業率		<1月>
	15日	海外送金	<12月>	15日	海外送金		<1月>
	20日	国際収支	<1月>	20日	国際収支		<2月>
		財政収支	<1月>		財政収支		<2月>
	28日	マネーサプライ	<1月>	23日	政策金利発表		
		銀行貸出	<1月>	31日	マネーサプライ		<2月>
					銀行貸出		<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# タイ

永井 寛之

## 総選挙の実現は 2017 年内には厳しい

2017 年の年末に予定されていた総選挙は 2018 年に後ずれする見通しである。1 月 10 日プラユット首相は、ワチラロンコン国王が新憲法案の国王の権限に関する複数の箇所の修正を求めていることを明らかにした。修正箇所はわずかながらも、暫定憲法が制定している署名期限の延長や新憲法案での取り下げや修正といった規定の書き換えなど手続きが煩雑である。そのため、修正した憲法案を国王に再提出するには最大で 2~3 ヶ月かかる見通しである。新憲法が制定されなければ、総選挙に必要な法整備を開始することができない。また、この法整備には 8 ヶ月程度かかるかとされている。一方、プミポン国王の服喪は今年の 10 月まで続き、その後、プミポン国王の国葬やワチラロンコン国王の戴冠式が行われる予定である。これらのことを勘案すると総選挙の実現は来年に先送りになる見込みである。

## 南部で 30 年に 1 度の大洪水の発生

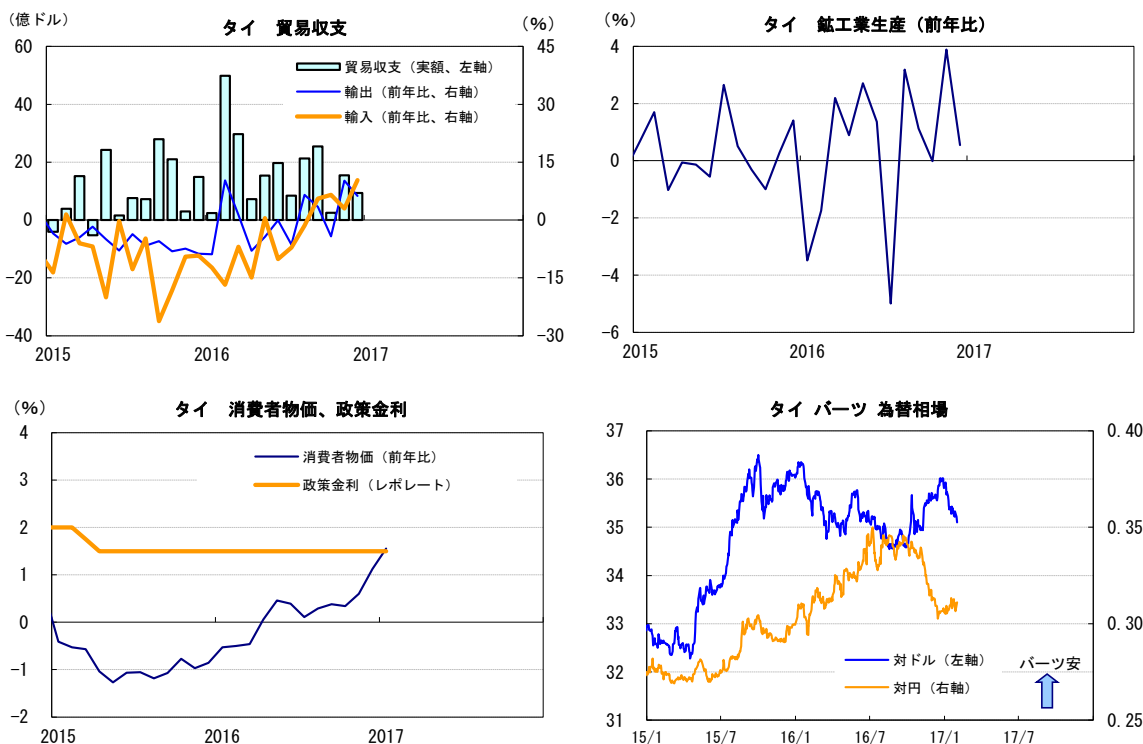
年初以来南部でモンスーン由来の豪雨により洪水の被害が発生している。南部は農業地域であるため、2011 年に北部から中部にかけて発生した洪水とは異なり、経済への被害は甚大なものになるとは考えにくい。しかし、南部の農業従事者の所得や消費の下押し圧力とはなるだろう。また、世界的な天然ゴムの生産地であるため、ゴム生産の減少とそれに伴うゴム価格の上昇の可能性もある。

## 2016 年 12 月の消費者物価指数（総合）は前年比+1.1%、輸出は同+5.0%

2016 年 12 月の消費者物価指数（総合）は前年比で+1.1%であった。これは、インフレ目標が消費者物価指数（総合）に基づいて設定された 2015 年 1 月以来初めて、インフレ目標のレンジの範囲内（1%~4%）に到達した。この主な理由は、エネルギー価格と自動車価格がプラスに寄与したことである。特にエネルギー価格は底打ちしており、これは 11 月 30 日に開かれた OPEC 総会で一日の原油の生産量を 3,250 万バレルまでに減産することが決定されて以来、原油価格が上昇基調にあるためである。そのため、12 月の物価の上昇はマクロ的な需給バランスの改善を背景にしているわけではない。

2016 年 12 月の貿易統計によると、輸出は前年比+5.0%と 2 ヶ月連続でプラスとなった。輸出を品目別で見ると、「機械」の同+2.5%を筆頭に工業部門における輸出の増加が全体を下支えた。輸入も同+9.2%と 5 ヶ月連続で増加しており、これは工業部門の輸出の増加を背景に原材料や中間財の輸入が増加したためである。日本や中国経済の成長の鈍化に加えて、米国のトランプ政権の政策をはじめとする保護主義の台頭から、先行きの輸出は伸びが鈍化する懸念がある。

## タイ 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
2月	8日	指標金利		3月	1日	消費者物価指数	<2月>
	20日	GDP	<10-12月>			製造業PMI	<2月>
		年間GDP	<2016年>		2日	消費者信頼感	<2月>
	23日	自動車販売台数	<1月>		23日	自動車販売台数	<2月>
	27日	製造業生産指数	<1月>		29日	指標金利	
		設備稼働率指数	<1月>		30日	製造業生産指数	<2月>
	28日	貿易収支	<1月>			設備稼働率指数	<2月>
		経常収支	<1月>		31日	貿易収支	<2月>
		総合収支	<1月>			経常収支	<2月>
						総合収支	<2月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

# ベトナム

新田 堯之

## 不良債権は結局自力で解決？

ベトナム中銀の幹部の発言によれば、金融機関の不良債権比率は2016年11月末時点で2.46%と当面の目標であった3%を下回った。目標の達成に大きく貢献したのがVAMC（ベトナム資産管理公社）である。VAMCは、2013年7月に設立された不良債権処理を専門に行う機関である。金融機関はVAMCに売却した不良債権と引き換えに同額のVAMC債を5年間の期限で借り、それを担保に中銀から資金調達をすることが可能である。しかし、VAMCが不良債権の処理に成功しなければ、金融機関は不良債権が戻る代わりにVAMC債は手放され、財務状況は悪化してしまう。VAMCは設立から2016年末までに金融機関から260兆ドンもの不良債権を買い取ったという。しかし、世界銀行によれば、VAMCに買い取られた不良債権の中で処理が完了した分は5%程度にすぎないという。

こうした中、2017年に入って一部の大手国営銀行はVAMCから不良債権を買い戻す意向を示している。報道によれば、ベトナムバンクのギエム・スアン・タイン会長はVAMCに売却した不良債権を2017年内に全て買い戻すと述べた。さらに、ヴィエティンバンクのグエン・バン・タン会長も2017年内にVAMCに売却した不良債権を全て買い戻し、2018年に予定していた不良債権の完全処理を1年前倒しする考えを表明した。結局のところ、今回のベトナムの不良債権問題は経済の高成長によってある程度緩和できる性質のものではないか。2012年～2016年の5年間で平均してベトナム経済の成長率は名目+10.2%、実質でも+5.9%とかなりの高水準であった。今後、経済の高成長が続く中、収益を改善させた銀行がVAMCから不良債権を買い戻し、引当金の範囲内で不良債権処理を行う動きが進むのではないか。

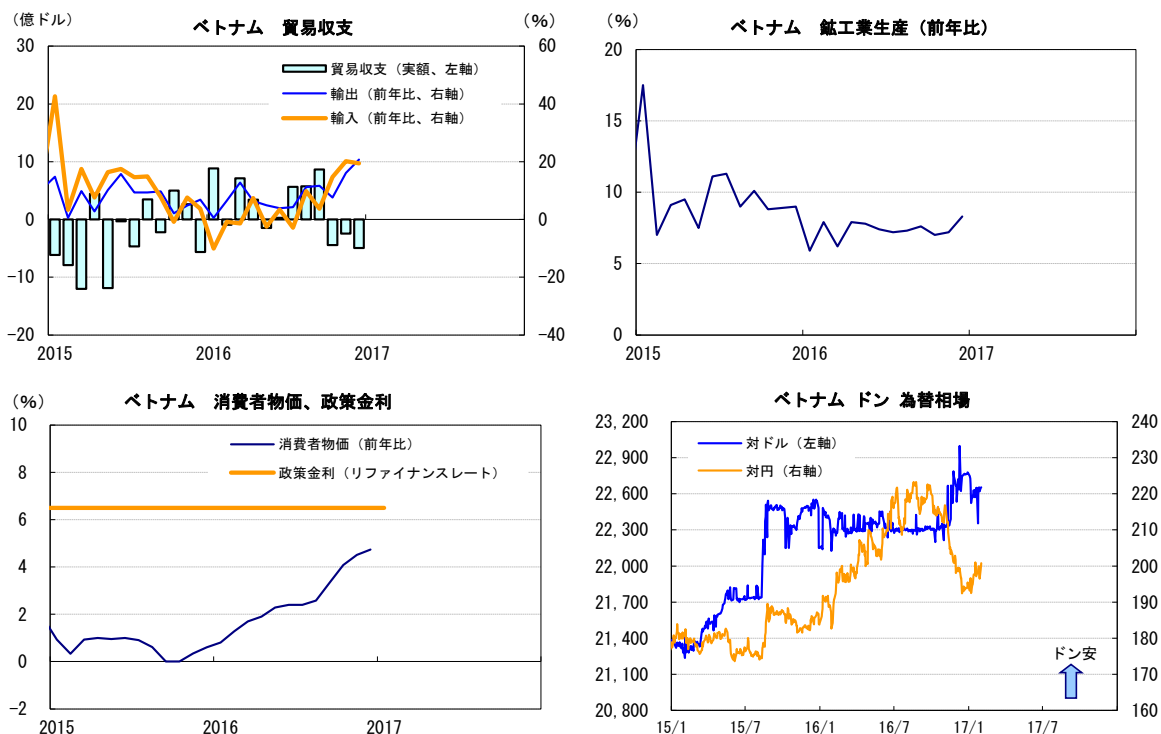
## 大規模なドン買い介入なしに通貨ドンは安定

通貨ドンは比較的安定している。米大統領選から今年1月末にかけて、ドンは米ドルに対してわずか1%程度下落したにすぎない。また、「外貨準備高は過去最高の410億米ドルに達した」というグエン・スアン・フック首相が今年1月5日に述べた発言を踏まえれば、このドンの安定が通貨当局による大規模なドン買い介入で無理やり実現したものではないと考えられる。

## ベトナム政府は6項目からなるインフレ抑制策を発表

ベトナム政府は今年のインフレ率を4.0%に抑える方針を示している。しかし、インフレ率は2016年12月時点で前年比4.7%まで上昇している。そうした中、ベトナム政府は6項目からなるインフレ抑制策を発表した。特に注目されるのは各省庁が協力して医療費・教育費を抑制するという項目である。これらの価格は2016年12月のインフレ率全体を3.6%ptも押し上げたほど加速している。今後、上記の抑制策が実施に移されれば、インフレ率は急低下する可能性が高く、政府目標の達成も困難ではないと思われる。

## ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017				
2月	6日	国内自動車販売	<1月>	3月
	24日	消費者物価指数	<2月>	1日
	25日	鉱工業生産	<2月>	6日
		貿易収支	<2月>	24日
		小売売上高	<2月>	25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日
				6日
				24日
				25日
				1日

## 2017年1月 新興国動向（政治・経済）

1日	中国	政府は、エコカー補助金の交付額を改定し、17、18年をそれぞれ16年比で20%削減することにした。
4日	中国	李克強首相が主宰する国務院常務会議が例年通り「行政の簡素化」を議題にして開催された。
4日	インド	北部ウッタラプラデシュ州など5州で予定されている議会選挙の日程が決定され、3月11日に開票されることが明らかになった。
4日	フィリピン	予算管理省は、2018年度予算案でインフラ支出に1兆2,000億ペソ捻出する方針を打ち出した。
7日	台湾	蔡英文総裁は中米4ヶ国来訪のために、経由地である米国のテキサス州ヒューストンに到着した。
9日	中国	商務省は第13次5ヶ年計画の貿易発展に向けた計画を発表し、製品の高付加価値化の推進を目指すこととした。
9日	タイ	プラユット首相は自身が委員長を務める国家コメ政策委員会の会合で2017年内に政府在庫米を一掃するように関連機関に指示した。
10日	タイ	ワチラロンコン国王が新憲法の草案に対し修正を求めたことがプラユット首相によって明らかになった。
11日	ブラジル	中銀は政策金利を13.75%から13.00%に引き下げた。
11日	インド	ムンバイと西部グジャラート州アームダバードを結ぶ高速鉄道でムンバイに設置される始発・終着駅が決定された。
11日	フィリピン	政府は、社会保険機関の給付金と保険料をそれぞれ1月と5月から引き上げることを決定した。
11日	中国	北京にて日中韓3ヶ国のFTA交渉の首席代表会合が開催された。
15日	フィリピン	ASEANの議長国となったことを記念して、南部のダバオで式典が開催された。
17日	中国	ダボス会議にて習近平国家主席が基調講演を行い自由貿易体制の重要性を強調し、保護主義的な潮流を批判した。
18日	インド	グラジャート州の固定給与職員の月収が2月1日から63~124%引き上げられることが決定された。
19日	マレーシア	中銀は金融政策会合で翌日物政策金利を3.00%と据え置いた。
19日	台湾	17年度予算案が最終可決し、歳出は1兆9,740億台湾元と当初の予算案から1.2%減少した。
20日	中国	北京市長に習近平国家主席の腹心として知られる蔡奇氏が選出された。
21日	トルコ	国会は現行の議院内閣制を廃止し、大統領に広範な権限を集中させる内容の憲法改正案を承認した。
23日	ミャンマー	アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外務大臣は国民和解・平和センターの議長として首都ネピドーで2015年にミャンマー政府との停戦合意に署名した少数民族勢力の代表団と会談した。
24日	パキスタン	軍の広報官は核兵器の搭載が可能な多弾頭型ミサイルの実験に成功したことを発表した。
25日	フィリピン	内国歳入庁は、2017年の徴税目標を前年比+16%の1兆8,290億ペソに設定した。
26日	インド	ニューデリーにて共和制移行の記念日のイベントが実施され、軍事パレードなども行われた。
27日	タイ	財務省と中銀は国家電子決済システム「プロムベイ」の正式な運用の開始を発表した。

出所：各種報道より大和総研作成



## 政治・経済日程

2017年	5日	リヒテンシュタイン議会選挙
2月	12日	トルクメニスタン大統領選挙
	16-17日	G20外相会合（ドイツ・ボン）
	19日	エクアドル大統領選挙
	24-28日	ブラジル カーニバル
	28日	米国 2016年第4四半期GDP発表（改訂値）
3月	3日	第12期全国人民政治協商会議第5回全体会議（中国・北京）
	5日	第12期全国人民代表大会第5回全体会議（中国・北京）
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第4四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	9日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14-15日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	15日	オランダ 下院選挙
	17-18日	G20財務相・中央銀行総裁会合（ドイツ・バーデン・バーデン）
	20-21日	第5回アフリカCEOフォーラム（スイス）
	30日	米国 2016年第4四半期GDP発表（確定値）
4月	2日	アルメニア議会選挙
	21-23日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	23日	フランス大統領選第1回投票
	27日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	28日	米国 2017年第1四半期GDP発表（速報値）
	前半	スリランカ 統一地方選挙
5月	2-3日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	3日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	3-5日	第27回世界経済フォーラム・アフリカ会議（南ア・ダーバン）
	7日	フランス大統領選第2回投票
	22-26日	アフリカ開発銀行年次総会（インド）
	25日	OPEC定例総会（オーストリア・ウィーン）
	26日	米国 2017年第1四半期GDP発表（改訂値）
	26-27日	G7首脳会議（イタリア・タオルミーナ）
	下旬	ラマダン（断食月）開始
	未定	イラン大統領選挙
6月	4日	メキシコ統一地方選挙
	6-7日	OECDフォーラム（フランス・パリ）
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（エストニア・タリン）
	11日	フランス国民議会第1回投票
	16-18日	アジアインフラ投資銀行（AIIB）年次総会（韓国・済州）
	18日	フランス国民議会選挙第2回投票
	29日	米国 2017年第1四半期GDP発表（確定値）
	上旬	ラマダン終了
	未定	アルバニア議会選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

7月	7-8日	G20首脳会議（ドイツ・ハンブルク）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25-26日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（速報値）
	未定	インド大統領選挙
	未定	コンゴ共和国国民議会選挙
	未定	セネガル国民議会選挙
	未定	ガボン国民議会選挙
8月	1日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	8日	ケニア大統領選挙
	30日	米国 2017年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	5-7日	第27回経済フォーラム（ポーランド・クリニツァ・ズドレイ）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11-13日	世界経済フォーラム・サマダボス会議（中国、開催都市未定）
	12-25日	第72回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	24日	ドイツ連邦議会選挙
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	未定	国際オリンピック委員会総会（ペルー・リマ）
	未定	BRICS首脳会議（中国・アモイ）
10月	1-8日	中国 国慶節休暇
	13-15日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	26日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	27日	米国 2017年第3四半期GDP発表（速報値）
	31-11月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	下旬	チェコ下院総選挙
	下旬	マレーシア2018年度予算案発表（2018年経済見通しを含む）
	未定	キルギス大統領選挙
	未定	中国共産党第19回全国代表大会（北京）
	未定	アルゼンチン国会議員選挙
11月	19日	チリ大統領および上下両院議員選挙
	29日	スイス国民議会議長、全州議会議長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	スロベニア大統領選挙
	未定	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）（ドイツ・ボン）
	未定	ホンジュラス 大統領選挙
12月	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	6日	スイス連邦 大統領・副大統領選挙
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11-14日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	韓国 大統領選挙
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.0	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.5	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.3	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.8
2015	-3.8	-3.7	7.2	6.9	4.8	2.8
2016	-	-	-	6.7	-	-
14 Q3	-0.6	0.9	8.3	7.1	5.0	0.9
Q4	-0.3	0.2	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-1.8	-2.8	6.7	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.5	7.5	7.0	4.7	2.7
Q3	-4.5	-3.7	7.6	6.9	4.7	2.9
Q4	-5.8	-3.8	7.2	6.8	5.0	2.8
16 Q1	-5.4	-1.2	7.9	6.7	4.9	3.2
Q2	-3.6	-0.6	7.1	6.7	5.2	3.5
Q3	-2.9	-0.4	7.3	6.7	5.0	3.2
Q4	-	-	-	6.8	-	-

(注) インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.4
2014	-3.0	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.2
2015	-8.2	-3.3	3.2	6.1	4.8	0.3
2016	-6.6	0.6	-	6.0	-	0.4
16 1	-13.4	-2.6	-1.6	-	2.6	-3.5
2	-9.4	1.1	1.9	5.4	7.4	-1.7
3	-11.3	-0.4	0.3	6.8	2.6	2.2
4	-6.6	0.6	-1.3	6.0	0.1	0.9
5	-7.4	0.7	1.3	6.0	7.0	2.7
6	-5.5	1.8	2.2	6.2	8.0	1.4
7	-6.3	-0.3	-2.5	6.0	8.8	-5.0
8	-4.9	0.7	-0.7	6.3	6.1	3.2
9	-4.6	-0.8	0.7	6.1	0.4	1.1
10	-7.2	-0.3	-1.8	6.1	-2.2	0.0
11	-1.3	2.6	5.7	6.2	-2.3	3.9
12	0.0	3.0	-	6.0	-	0.5
17 1	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2016年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 1	10.7	9.8	5.7	1.8	4.1	-0.5
2	10.4	8.1	5.3	2.3	4.4	-0.5
3	9.4	7.3	4.8	2.3	4.4	-0.5
4	9.3	7.2	5.5	2.3	3.6	0.1
5	9.3	7.3	5.8	2.0	3.3	0.5
6	8.8	7.5	5.8	1.9	3.5	0.4
7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	-	-	-	-	3.5	1.6

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.3
2014	6.0	6.2	2.7	3.2	5.2	1.6
2015	6.7	5.9	4.5	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	6.8	-	-	-	-
14 Q3	5.6	5.7	3.6	3.0	3.7	1.7
Q4	6.0	6.7	2.1	3.8	5.9	1.5
15 Q1	6.0	5.0	4.6	4.0	3.5	2.5
Q2	6.3	5.9	5.0	3.3	7.2	1.2
Q3	6.5	6.2	4.2	3.5	5.9	0.8
Q4	6.7	6.5	4.3	4.6	7.4	0.5
16 Q1	5.5	6.8	2.7	2.7	4.5	-0.1
Q2	5.5	7.0	3.6	3.1	4.5	0.7
Q3	5.9	7.0	1.6	2.0	-1.8	0.7
Q4	6.2	6.6	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	-	-	2.9	-	-
16 1	5.9	35.8	1.6	1.4	5.6	-2.2
2	7.9	11.5	5.9	6.8	5.8	2.3
3	6.2	8.3	1.2	0.7	2.9	-2.1
4	7.9	10.8	4.3	5.9	0.8	3.3
5	7.8	8.3	9.1	3.2	5.6	4.2
6	7.4	10.8	4.0	6.0	1.3	4.7
7	7.2	13.3	-13.9	-3.4	-4.7	-0.5
8	7.3	15.2	13.3	7.5	2.2	2.2
9	7.6	11.9	2.7	3.2	-3.1	0.3
10	7.0	11.3	-1.7	-1.3	2.0	-2.7
11	7.2	14.6	7.1	3.2	2.7	1.9
12	8.3	-	-	2.4	-	-
17 1	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 1	0.8	1.3	0.6	-0.9	9.6	6.2
2	1.3	0.9	0.5	-0.8	8.8	7.0
3	1.7	1.1	0.3	-0.9	7.5	6.3
4	1.9	1.1	0.6	-1.1	6.6	6.2
5	2.3	1.6	0.1	-0.9	6.6	6.1
6	2.4	1.9	0.1	-0.8	7.6	6.3
7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.8
17 1	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,620
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,845
2014	-104,181	57,513	-27,316	277,434	-27,510	15,100
2015	-58,882	69,000	-22,395	330,602	-17,587	32,149
2016	-23,507	22,203	-	-	-	46,412
14 Q3	-24,658	6,037	-10,928	83,750	-7,037	257
Q4	-30,118	13,985	-7,709	90,124	-5,961	8,269
15 Q1	-25,099	30,004	-625	85,252	-4,178	10,143
Q2	-12,788	16,542	-6,119	87,981	-4,566	4,552
Q3	-11,326	7,828	-8,539	65,486	-3,904	6,213
Q4	-9,668	14,626	-7,112	91,883	-4,939	11,241
16 Q1	-7,592	12,333	-318	39,344	-4,766	17,852
Q2	-881	1,666	-277	64,150	-4,995	8,391
Q3	-5,099	404	-3,429	69,254	-4,493	10,380
Q4	-9,935	7,800	-	-	-	9,789

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,902
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-225
2015	19,685	148,513	-126,039	593,905	7,672	11,699
2016	47,692	-	-95,299	510,734	8,783	20,659
16 1	915	7,217	-7,668	56,808	14	238
2	3,042	7,174	-6,573	28,127	1,136	4,986
3	4,431	7,804	-4,399	24,881	508	2,966
4	4,862	6,561	-4,890	39,765	662	721
5	6,433	7,549	-5,950	44,779	374	1,537
6	3,969	8,015	-8,288	45,290	879	1,965
7	4,576	6,337	-7,843	48,314	514	843
8	4,138	4,745	-7,580	49,949	363	2,128
9	3,813	7,442	-8,317	40,627	1,271	2,546
10	2,340	6,604	-10,413	48,288	1,235	248
11	4,758	9,137	-13,009	43,198	834	1,543
12	4,415	-	-10,369	40,708	992	938
17 1	2,725	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	-	-	3,029,775	-	166,157
16 1	355,105	320,179	333,078	3,244,925	99,334	154,586
2	356,707	323,275	330,199	3,223,325	101,452	161,849
3	355,030	328,871	341,189	3,233,787	104,444	168,978
4	359,411	331,014	344,141	3,240,867	104,565	172,171
5	360,823	329,786	342,399	3,212,599	100,533	169,467
6	361,300	329,258	344,030	3,226,017	106,477	172,131
7	366,424	329,391	346,012	3,221,190	108,047	173,523
8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	-	-	3,029,775	-	166,157
17 1	-	-	-	-	-	-



## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,961	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,608	-21,662
2014	9,141	10,756	555	-11,440	-43,552	-18,644
2015	1,977	7,694	1,500	-2,949	-32,278	-13,644
2016	-	-	-	-	-	-
14 Q3	2,306	2,893	-1,769	-3,039	-6,110	-5,779
Q4	1,903	3,792	91	-1,519	-14,313	-3,562
15 Q1	-1,022	2,051	3,591	498	-10,557	-4,062
Q2	1,267	3,206	-1,214	429	-11,359	-1,970
Q3	655	968	-1,465	-2,782	-2,718	-4,431
Q4	1,077	1,469	588	-1,077	-7,644	-3,181
16 Q1	2,632	598	4,623	-207	-7,876	-3,977
Q2	2,242	43	-542	1,533	-11,205	-1,323
Q3	3,499	979	-926	-2,432	-5,580	-3,864
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,327
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-7,707
2015	-3,520	-12,240	16,514	4,129	-63,394	-4,287
2016	2,538	-	-	-	-55,997	-94
16 1	881	-2,638	2,043	788	-3,906	-1,193
2	-93	-1,104	1,858	656	-3,211	-341
3	714	-1,747	2,128	650	-5,007	-45
4	340	-2,306	2,240	1,353	-4,237	-273
5	-149	-2,021	1,738	-148	-5,097	846
6	26	-2,098	1,948	1,397	-6,592	547
7	564	-2,058	1,061	159	-4,844	29
8	573	-1,952	1,391	-87	-4,781	-649
9	864	-1,890	1,966	-139	-4,392	517
10	-445	-1,983	1,787	311	-4,197	-281
11	-243	-2,566	1,498	-75	-4,135	-121
12	-494	-	-	-	-5,598	870
17 1	-	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	-	-	84,970	110,535	92,055	-
16 1	27,494	73,652	67,534	96,049	92,854	40,624
2	28,836	74,062	69,894	94,808	93,721	40,768
3	31,618	75,212	72,880	96,437	95,706	41,798
4	33,833	75,583	74,458	100,777	96,197	41,519
5	34,798	75,255	74,856	104,001	98,049	41,058
6	34,988	76,948	74,457	105,898	101,659	40,945
7	35,184	77,001	75,585	104,605	99,929	40,722
8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	37,624	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	37,612	76,972	85,516	108,801	101,035	41,830
11	-	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	-	-	84,970	110,535	92,055	-
17 1	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

## マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2011	18.7	20.5	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.5	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.9	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.7	9.2	-17.7	11.3	10.0	4.2
16 1	5.7	9.5	11.9	14.0	7.7	4.0
2	5.5	9.9	13.4	13.3	7.2	3.7
3	5.6	11.8	13.9	13.4	7.4	3.7
4	4.9	10.7	14.8	12.8	7.2	4.3
5	4.7	12.0	12.7	11.8	7.6	3.7
6	5.2	12.2	14.1	11.8	8.7	4.3
7	5.1	12.3	14.1	10.2	8.2	4.2
8	5.5	11.8	15.5	11.4	7.8	4.3
9	5.3	12.7	21.3	11.5	5.1	3.9
10	3.8	12.1	15.6	11.6	7.5	4.6
11	4.2	11.2	-11.4	11.4	9.3	4.4
12	3.7	9.2	-17.7	11.3	10.0	4.2
17 1	-	-	-	-	-	-

## 政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	参照レート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 1	14.25	11.00	6.75	4.35	7.25	1.50
2	14.25	11.00	6.75	4.35	7.00	1.50
3	14.25	11.00	6.75	4.35	6.75	1.50
4	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
5	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
6	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

## 為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 1	4.04	75.17	67.87	6.58	13,846	35.67
2	3.98	75.09	68.21	6.55	13,395	35.61
3	3.55	67.61	66.25	6.45	13,276	35.09
4	3.45	64.33	66.39	6.47	13,204	34.91
5	3.61	66.08	67.12	6.58	13,615	35.68
6	3.20	64.26	67.51	6.65	13,180	35.15
7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.09	67.85	6.88	13,343	35.21

## 統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2011		-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.5	9.7
2014		-	11.2	4.6	8.8	12.1	8.6
2015		-	9.4	6.9	9.6	17.2	9.6
2016		-	12.4	5.9	9.7	-	6.5
16	1	-	11.4	7.9	10.5	17.2	8.9
	2	-	11.1	7.6	10.7	15.3	8.5
	3	-	11.7	7.6	9.9	14.0	8.3
	4	-	12.7	7.4	12.1	11.4	7.3
	5	-	13.5	7.6	12.1	12.7	5.4
	6	-	12.5	7.7	11.8	12.7	4.5
	7	-	13.4	7.1	11.2	11.6	3.3
	8	-	12.0	7.6	10.3	9.5	5.0
	9	-	12.9	6.7	9.7	8.0	5.1
	10	-	12.8	6.3	9.2	11.2	6.3
	11	-	12.7	6.7	10.1	16.0	4.6
	12	-	12.4	5.9	9.7	-	6.5
17	1	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リアイナズレート	翌日物借入金金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
16	1	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
	2	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
17	1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
16	1	21,881	47.82	24.76	4.07	2.96	15.95
	2	21,914	47.56	24.48	3.99	2.93	15.75
	3	21,857	46.11	23.76	3.76	2.84	14.71
	4	21,842	46.77	23.71	3.87	2.80	14.24
	5	21,939	46.78	24.22	3.94	2.96	15.72
	6	21,873	46.96	24.43	3.98	2.90	14.78
	7	21,862	47.09	24.32	3.94	3.02	13.89
	8	21,921	46.47	24.29	3.91	2.96	14.70
	9	21,949	48.26	24.21	3.86	3.00	13.72
	10	22,039	48.52	24.69	3.95	3.10	13.49
	11	22,660	49.78	25.46	4.17	3.42	14.08
	12	22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
17	1	22,593	49.81	25.12	4.04	3.78	13.48

## 統計資料

株価指数（期末）							
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数	
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025	
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392	
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299	
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498	
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288	
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543	
16	1	40,406	745	24,871	2,738	4,615	1,301
	2	42,794	769	23,002	2,688	4,771	1,332
	3	50,055	876	25,342	3,004	4,845	1,408
	4	53,911	951	25,607	2,938	4,839	1,405
	5	48,472	904	26,668	2,917	4,797	1,424
	6	51,527	931	27,000	2,930	5,017	1,445
	7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
	8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
	9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
	10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
	11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
	12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17	1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所	
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489	
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756	
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367	
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427	
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798	
2016	774,133	635,945	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314	
16	1	450,188	385,907	1,387,358	3,490,318	358,656	356,495
	2	466,041	400,342	1,250,896	3,461,936	378,940	363,970
	3	585,419	459,401	1,432,556	3,930,169	389,874	388,893
	4	651,667	505,911	1,462,323	3,854,844	389,847	391,569
	5	577,804	486,324	1,479,133	3,775,884	374,194	387,863
	6	663,929	495,930	1,521,043	3,776,590	409,955	400,517
	7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	431,204	433,050
	8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
	9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
	10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
	11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
	12	774,133	635,945	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17	1	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
16	1	545	6,688	921	1,780	73,481	49,142
	2	559	6,671	858	1,824	75,814	49,415
	3	572	7,262	900	1,998	83,268	52,250
	4	598	7,159	916	1,897	85,328	52,957
	5	618	7,402	894	1,808	77,803	53,905
	6	632	7,796	817	1,751	76,817	52,218
	7	652	7,963	882	1,760	75,406	52,798
	8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733
	9	668	7,630	864	1,710	76,488	51,950
	10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
	12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
16	1	49,134	224,651	23,337	124,322	188,401	898,856
	2	50,186	228,868	21,353	131,211	191,029	875,752
	3	51,019	257,077	24,544	149,616	218,214	987,157
	4	54,349	254,084	24,780	141,916	226,983	1,046,190
	5	55,991	266,069	25,128	132,110	199,029	982,528
	6	57,375	281,846	23,637	129,096	199,527	997,173
	7	60,152	285,032	25,257	135,753	190,846	1,074,522
	8	61,803	281,737	23,505	140,376	193,640	1,036,306
	9	62,918	265,221	23,792	140,011	193,191	1,087,210
	10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516	942,994
	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17	1	-	-	23,948	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
2月2日	中国人民銀行金融政策	姜 江
2月2日	ASEAN、中国のFTAと自動車関連貿易(2)	金子 実
2月1日	2017年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月1日	ASEAN、中国のFTAと自動車関連貿易(1)	金子 実
1月30日	ロシア経済情報	菅野 沙織
1月27日	Asian Credit Market Weekly (2017/1/27)	芹沢 健自
1月25日	金融政策アップデート(トルコ中銀)	篠岡 麻由
1月24日	グラフで見る2016年12月の中国経済動向	橋本 玲子
1月20日	ミャンマー通貨チャット減価の背景	佐藤 清一郎
1月20日	中国:リスク要因は金利上昇と米保護貿易主義	齋藤 尚登
1月20日	Asian Credit Market Weekly (2017/1/20)	芹沢 健自
1月16日	台湾・中国Electronics Monthly(17年1月号)	杉浦 徹
1月13日	台湾エレクトロニクス売上高速報(16年12月号)	杉浦 徹
1月13日	ロシア経済情報	菅野 沙織
1月13日	Asian Credit Market Weekly (2017/1/13)	芹沢 健自
1月12日	2017年のブラジル経済・為替・株式相場見通し	横路 史生
1月12日	金融政策アップデート(ブラジル中銀)	篠岡 麻由
1月12日	中国:国内資本流出が拡大、外貨準備は十分か	中田 理恵
1月6日	アジア新興市場の投資戦略(2017.1)	山田 雪乃
1月6日	新興国マンスリー(2017年1月)	児玉 卓
1月4日	2016年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
12月20日	中国:「人民元ショック」再燃リスクに要注意	齋藤 尚登
12月19日	中国:党大会を控え、2017年は経済安定を重視	齋藤 尚登
12月14日	台湾・中国Electronics Monthly(16年12月号)	杉浦 徹
12月12日	台湾エレクトロニクス売上高速報(16年11月号)	杉浦 徹
12月7日	金融政策アップデート(トルコ中銀)	篠岡 麻由
12月6日	ミャンマーからの移民労働者	佐藤 清一郎
12月5日	新興国マンスリー(2016年12月)	児玉 卓
12月5日	アジア株式マーケットモニター2016年12月号SPトレンド	蘆田 峻一
12月2日	金融政策アップデート(ブラジル中銀)	篠岡 麻由
12月1日	2016年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>